令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

	No	事業番号（国からのリクエストに応じて記載）	枠	地方単独事業	エネルギー・資料品価格等の物価高騰の影響を受けていることを考慮して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称にしている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	歩を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国の補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国の補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B３ 国の補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B４ 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国の補正予算分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B５ 国の補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B６ 国の補正予算分（交付限度額①）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B６ 国の補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B７ 国の補正予算分（交付限度額③）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②地域の実情を踏まえた課題等 ③提案事業（対象者・事業内容） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各自治体の検証の時点で定まっていれば対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	6,190,224	6,190,224	1,062,834	0	15,775	3,345,960	169,840	0	0	1,500,000	95,815	0	0											
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	松市電力・ガス・資料品等値格高騰支援給付金（非課税世帯応加分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		15,775	15,775	0	0	15,775				0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.6.6の第3補正予算 R5年度分の住民税非課税世帯　36961世帯×70千円　のうちR6計上分 事務費1575千円 事務費の内訳　「郵用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出」 ※R5年度分の住民税非課税世帯　（36961世帯）	－	○	－	R5.12	R6.7	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	松市物価高騰支援給付金（住等割課税世帯・低所得者の子育て世帯加算分）事業、松市物価高騰対応重点支援のための給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		3,515,800	3,515,800	0			3,345,960	169,840		0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.6.6の第3補正予算 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯　5425世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　462世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯（32）世帯×100千円、子ども加算　1543人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　11754人　（275881千円　のうちR6計上分） 事務費　16980千円 事務費の内訳　「郵用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出」 ※低所得世帯への給付対象世帯数（12108世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11754人）	－	○	－	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											0	0																						
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変人の横出し等・補正）	4											0	0																						
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											0	0																						
事務費（上乗せ・横出し）	6											0	0																						
令和6年度住民税均等割非課税世帯（7万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	松市物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯分・松市得者の子育て世帯加算分・不足額給付分）	Ⅱ．物価高の克服	○	－		1,595,815	1,595,815							0	1,500,000	95,815		0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税均等割非課税世帯　4600世帯×30千円、子ども加算　600人×25千円　のうちR6分国分 事務費　15815千円 事務費の内訳　「郵用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出」 ※低所得世帯等への給付対象世帯数（4600世帯）	－	○	－	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											0	0																						
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											0	0																						
事務費（上乗せ・横出し）	10											0	0																						
	11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給食費の助成（物価高騰対策支援）【自校方式】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		383,058	383,058	383,058											①物価高騰に伴う子育て世帯支援のため、給食費の一部を助成する。 ②助成金 ③小学校：児童数19,723人×185回×（336円－265円）＝259,062千円 　中学校：生徒数9,064人×180回×（406円－330円）＝123,996千円 　計：383,058千円 ※私会計による運用のため、保護者から徴収する給食費の一部を減免し、同額を自校方式で給食を提供する市立小中学校52校へ助成	－	－	－	R6.4	R7.3	実施対象 小学校35校 中学校17校　計52校	HP	給食			R6当初（地）
	12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給食費の助成（物価高騰対策支援）【センター方式】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		52,575	52,575	52,575											①物価高騰に伴う子育て世帯支援のため、給食費の一部を助成する。 ②助成金 ③小学校：児童数2,449人×188回×（329円－266円）＝31,969千円 　中学校：生徒数1,581人×188回×（375円－305円）＝20,806千円 　計：52,575千円 ④学校給食センター受配校児童生徒のみの給食材料費	－	－	－	R6.4	R7.3	実施対象 小学校7校 中学校4校　計11校	HP	給食			R6当初（地）
	13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給食費の助成（物価高騰対策支援）【公立保育園】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		13,125	13,125	13,125											①物価高騰による公立保育園の給食費改定額を支援し、保護者負担を増やすことなく、給食の質を維持するもの ②給食材料費 ③単価×園児数×給食提供回数 1食あたり310円×1,887人×252回×0.92＝13,125千円 ※単価は、公立保育園給食費の改定額 ※園児数は、毎月初の幼児（3・4・5歳児） ※給食提供回数は、令和6年4月から令和7年3月まで ④公立保育園の給食材料費	－	－	－	R6.4	R7.3	実施対象施設22園	HP	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6当初（地）
	14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策支援助成金【私立保育園・幼稚園等】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		101,313	101,313	101,313											①物価高騰の影響を受けている給食材料費について、利用者の負担増を招くことなく、事業者が安定したサービスを提供できるよう、私立保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を交付するもの ②助成金 ③単価×園児数×給食提供回数 1食当たり310円×5,546人×252回（月一上限日）＝44,759千円 1食当たり320円×7,209人×252回（月一直嘱日）＝52,554千円 ※単価は、公立保育園給食費の改定額（上限） ※園児数は、R6.6.1時点の幼児（3・4・5歳児） ※給食提供回数は、令和6年4月から令和7年3月まで ④市内の私立認可保育園、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設	－	－	－	R6.4	R7.3	実施対象施設141園	HP	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6当初（地）
	15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	太陽光発電システム設置整備事業補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換えを促進による生活者支援		29,750	29,750	29,750											①物価高騰の影響を受けている市民に対し、太陽光発電設備の設置費用を補助することで、電気料金の削減による負担軽減を行う。 ②太陽光発電設備の設置に係る設備費・工事費 ③市民15人、単価19千円×54世上限 ④市内に居住し、居住する建物に太陽光発電設備を設置する者	－	－	－	R6.6	R7.3	申請件数8件	HP	対象分野に関連しない			R6当初（地）
	16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	受験生等応援等給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		87,185	87,185	87,185											①物価高騰に直面する中、次代を担うこどもの健やかな成長を支援するため、新たなステージに進む中学3年生及び高校3年生相当のこどもの保護者に、こども1人あたり7万円を支給する。 ②給付額 ③支給額　80,000千円 　・中学3年生　4,000人×10千円=40,000千円 　・高校3年生　4,000人×10千円=40,000千円 事務費　5,185千円 　・委託等　2,915千円 　・医療手数料　3,413千円 　・郵便料　814千円 　・消耗品費　5千円 　給付金　80,000千円 　・支給額 　中学3年生　4,000人×10千円=40,000千円 　高校3年生　4,000人×10千円=40,000千円 ④柏市に住民登録のある中学３年生、高校３年生の保護者	－	○	－	R6.11	R7.3	支給対象児童数８０００人	HP	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	17	R5_補正	推奨事業	○	○	○	こども食堂等支援給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・資料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		4,005	4,005	4,005											①物価高騰により、消耗品や光熱水費等の影響を受けていることや経費増が懸念され、こども食堂に対し、1団体あたり10万円を支給する。 ②こども食堂等支援給付金 ③支給額　4,000千円 　40団体×100千円＝4,000千円 　事務費　5千円 ④こどもの居場所活動団体（40団体）	－	－	－	R6.11	R7.3	支給団体数40団体	HP	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	18	R5_補正	推奨事業	○	○	○	デジタル人材育成事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤性質変事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰の影響で厳しい就業状況の生活者に対し、技能習得による職業自立支援を実施することで、生活困窮者の減少に資するため。	3,484	3,484	3,484											①物価高騰の中で、失業や減収落厳しい就業状況のかたに対し、デジタルスキル習得を通じた就労支援を実施し、職業的自立・経済的安定を支援する。 ②職業訓練法人相模区共同職業訓練協会と協定を締結し、下記の事業を実施する。本件は協定に際して負担金を支払。 事業内容：ものづくりを通じて必要なパソコン操作に関する実技講習、ＣＡＤの操作方法を習得し最終制作を目的とするための空間及び実技講習、キャリア学習、コミュニケーションディングや模擬面接、求人企業の合同説明会等の就労支援 ②負担金1,484千円 ④市民	－	－	－	R6.10	R7.3	(1)受講者数：20名 (2) 建築CAD３級合格率：70% (3) 就職希望者就職率：80%	HP	対象分野に関連しない			R6補正（地）

	19	R5_補正	推奨事業	○	○	○	高齢者インフルエンザワクチン予防接種事業	1．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		161,413	161,413	161,413											①物価高騰の影響を受けている生活者支援のため、インフルエンザワクチン予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活支援を行うとともに、高齢者に対し、インフルエンザの流行期間を目的とした予防接種事業促進により、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。 ②予防接種実施のための通知料、印刷製本費 ③積算合計161,413千円 （予防接種委託）一般　57,000件×2,764円=157,548千円 （予防接種委託）生保　1,100件×4,264円=4,690千円 （交付税算定）　1,100件×4,264円×0.3=1,407千円 157,548千円+4,690千円−1,407千円=160,831千円 印刷製本費542千円 ④65歳以上の高齢者	－	－	－	R6.10	R7.1	積算と同様 合計接種件数58,100件	HP	対象分野に関連しない			R6当初（地）
	20	R5_補正	推奨事業	○	○	○	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	1．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		226,926	226,926	226,926											①物価高騰の影響を受けている生活者支援のため、令和6年度新型コロナウイルス予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活者支援を行うとともに、高齢者等に対し新型コロナウイルス感染症の流行期間を目的とした予防接種事業促進により、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。 ②予防接種実施のための通知料、システム改修費、印刷製本費 ③積算合計226,926千円 （予防接種委託）一般　49,000件×12,880円=631,200千円 （予防接種委託）生保　4,000件×15,300円=15,300千円 647,200千円+15,300千円=662,500千円 （交付税算定）　7,000千円（生保市負担分）×0.3=2,100千円 662,500千円−2,100千円−8,300千円×50,000件（国補助）=225,400千円 システム改修費　759千円 印刷製本費　767千円 ④65歳以上の高齢者及び60～64歳でかつ腎臓等に疾患のある者	－	－	－	R6.10	R7.3	積算と同様 合計接種件数50,000件	HP	対象分野に関連しない			R6補正（地）